

平成26事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		241,821,503
有価証券		1,200,000,000
1年以内回収予定長期貸付金		2,015,020,839
未収収益		3,389,658
未収入金		11,173,101
その他		7,122
貸倒引当金		△ 50,282
流動資産合計		3,471,361,941
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	95,833	
減価償却累計額	△ 45,369	50,464
車両運搬具	49,649	
減価償却累計額	△ 47,165	2,484
工具器具備品	1,285,704	
減価償却累計額	△ 1,130,087	155,617
有形固定資産合計		208,565
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,267,875
無形固定資産合計		1,267,875
3 投資その他の資産		
長期貸付金		1,003,600,652
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		5,964,640
貸倒引当金		△ 6,001,280
投資その他の資産合計		1,003,564,012
固定資産合計		1,005,040,452
資産合計		4,476,402,393
負債の部		
I 流動負債		
未払金		11,739,145
未払費用		3,931,303
預り金		17,563,159
引当金		
賞与引当金		228,276
その他		15,431,257
流動負債合計		48,893,140
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		105,195
引当金		
退職給付引当金		4,148,455
固定負債合計		4,253,650
負債合計		53,146,790
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		4,397,641,748
資本金合計		4,397,641,748
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		20,145,653
積立金		4,927,644
当期未処分利益		540,558
(うち当期総利益)		(540,558)
利益剰余金合計		25,613,855
純資産合計		4,423,255,603
負債純資産合計		4,476,402,393

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
労災年金担保貸付業務費			
人件費	1,942,417		
業務委託費	24,176,967		
労災年金担保貸付業務経費	2,017,104		
減価償却費	568,264		
賞与引当金繰入	155,959		
貸倒引当金繰入	1,991,598	30,852,309	
一般管理費			
人件費	883,377		
管理経費	1,160,521		
減価償却費	26,669		
賞与引当金繰入	72,317	2,142,884	
経常費用合計			32,995,193
経常収益			
労災年金担保貸付事業収入		28,608,623	
資産見返運営費交付金戻入		7,577	
財務収益			
受取利息		1,500,683	
雑益		297,538	
経常収益合計			30,414,421
経常損失			2,580,772
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		2,778,150	2,778,150
当期純利益			197,378
前中期目標期間繰越積立金取崩額			343,180
当期総利益			540,558

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 2,314,396,600
人件費支出	△ 3,245,740
その他の業務支出	△ 29,903,445
貸付金の回収による収入	2,729,432,291
貸付金利息収入	28,970,951
その他の業務収入	6,128
小 計	410,863,585
利息の受取額	1,559,588
業務活動によるキャッシュ・フロー	412,423,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,377
無形固定資産の取得による支出	△ 186,300
有価証券の取得による支出	△ 68,300,000,000
有価証券の償還による収入	69,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	999,812,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 22,900
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,433,596,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,433,619,298
IV 資金減少額	△ 21,383,802
V 資金期首残高	263,205,305
VI 資金期末残高	<u>241,821,503</u>

利益の処分に関する書類
(平成27年9月18日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		540,558
当期総利益	540,558	
II 利益処分額		
積立金	<u>540,558</u>	<u>540,558</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
労災年金担保貸付業務費	30,852,309	
一般管理費	2,142,884	32,995,193
(2) (控除) 自己収入等		
労災年金担保貸付事業収入	△ 28,608,623	
財務収益	△ 1,500,683	
雑益	△ 297,538	
退職給付引当金戻入益	△ 2,778,150	△ 33,184,994
業務費用合計		△ 189,801
II 損益外減価償却相当額		—
III 引当外賞与見積額		—
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 16,891
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		20,457,760
VI 行政サービス実施コスト		20,251,068
		20,251,068

注記

1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(追加情報)

当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、当事業年度に与える影響額は3,438,287円であり、臨時利益に計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づき計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっております。

(6) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

(7) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	241,821,503 円
資金の期末残高	241,821,503 円

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額△16,891 円は国からの出向職員に係るものです。

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(独立行政法人改革等に関する基本的な方針について)

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、「法人の政策実施機能の最大化」と「官の肥大化防止・スリム化」の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第 186 回 閣第 78 号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第 189 回 閣第 23 号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第 189 回 閣第 23 号)

(金融商品の時価関係)

ア 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法第 12 条に基づき、貸付事業を実施しております。これらの事業を実施するため、国から政府出資金を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針及び債権管理規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 市場リスクの管理

・金利リスクの管理

予め業務方法書及び当機構の貸付準則により定められた方法により利率を決定しております。

イ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	241	241	-
(2) 有価証券	1,200	1,200	-
(3) 長期貸付金	3,018		
貸倒引当金	△0		
	3,018	3,014	△3
(4) 未収入金	11	11	-
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	5		
貸倒引当金	△5		
	0	0	-

(注1) 1 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(退職給付引当金関係)

退職給付引当金に関する事項は、以下のとおりであります。

ア 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当機構は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

イ 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 7,783,056
年金資産 (B)	<u>3,634,601</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 4,148,455
未認識数理計算上の差異 (D)	0
未認識過去勤務債務 (E)	<u>0</u>
貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△ 4,148,455
前払年金費用 (G)	<u>0</u>
退職給付引当金 (F) - (G)	<u>△ 4,148,455</u>

ウ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成26年4月1日 ～27年3月31日
勤務費用	834,205
利息費用	52,790
期待運用収益	△ 118,816
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額等	<u>△ 103,824</u>
退職給付費用	<u>664,355</u>
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 (注)	3,438,287

(注)臨時利益に計上しております。

エ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	1.0%
期待運用収益率	4.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(退職一時金に係る債務について)

平成24年12月6日付厚生労働省社会・援護局長通知（独立行政法人福祉医療機構における役職員の退職手当について）において、国家公務員の退職手当の見直しの動向に応じて、独立行政法人通則法等の趣旨を踏まえつつ、今般の国家公務員の退職手当制度の改正に準じて必要な措置を講ずるよう要請等を受けたことから、平成25年3月29日付で「役員退職手当支給規程」及び「職員退職手当支給規程」を一部改正しております。

また、退職給付引当金の見積りにあたっては、当該改正内容を踏まえて算定しております。

(不要財産に係る国庫納付について)

(1)	不要資産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
	帳簿価額	1,433,596,398 円
(2)	不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成 26 年 10 月 17 日付けの会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要なとなる政府出資金の額について厚生労働省と検討した結果、当該事業による政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施する上で必要なくなったと判断したため。
(3)	国庫納付等の方法	現物納付（独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項）
(4)	譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
(5)	国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	—
(6)	国庫納付等の額	1,433,596,398 円
(7)	国庫納付等が行われた年月日	平成 27 年 3 月 20 日
(8)	減資額	1,433,596,398 円

(年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	23 年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約 58 億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細
 労災年金担保貸付 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	95,833	-	-	95,833	45,369	5,693	50,464
	車両運搬具	49,649	-	-	49,649	47,165	2,043	2,484
	工具器具備品	1,440,792	20,141	175,229	1,285,704	1,130,087	53,501	155,617
	計	1,586,274	20,141	175,229	1,431,186	1,222,621	61,237	208,565
無形固定資産	ソフトウェア (償却費損益内)	3,058,912	186,300	-	3,245,212	1,977,337	533,696	1,267,875
投資その他の資産	長期貸付金	1,196,409,608	2,311,690,000	2,504,498,956	1,003,600,652	-	-	1,003,600,652
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	5,001,160	2,755,517	1,792,037	5,964,640	-	-	5,964,640
	計	1,201,410,768	2,314,445,517	2,506,290,993	1,009,565,292	-	-	1,009,565,292

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				1,200,000,000		

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	(うち長期貸付金額)期首残高	当期増加額	当期減少額		(うち長期貸付金額)期末残高	摘要
			回収額	償却額		
労災年金担保貸付金	(1,196,409,608) 3,444,006,320	2,311,690,000	2,729,432,413	1,677,776	(1,003,600,652) 3,024,586,131	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

4 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	206,240	228,276	206,240	-	228,276	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	3,810,732	△ 421,074	3,389,658	333	△ 256	77	(注)
正常先債権	3,809,974	△ 420,316	3,389,658	85	△ 8	77	
要注意先債権	758	△ 758	0	248	△ 248	0	
未収入金	11,173,538	△ 437	11,173,101	-	-	-	
正常先債権	437	△ 437	0	-	-	-	
要注意先債権	11,173,101	-	11,173,101	-	-	-	
未収計	14,984,270	△ 421,511	14,562,759	333	△ 256	77	
1年以内回収予定長期貸付金	2,242,595,552	△ 227,574,713	2,015,020,839	70,611	△ 20,406	50,205	
正常先債権	2,242,511,552	△ 227,574,713	2,014,936,839	51,577	△ 5,234	46,343	
要注意先債権	84,000	0	84,000	19,034	△ 15,172	3,862	
流動計	2,257,579,822	△ 227,996,224	2,029,583,598	70,944	△ 20,662	50,282	
長期貸付金	1,196,409,608	△ 192,808,956	1,003,600,652	665,636	△ 628,996	36,640	
正常先債権	1,194,107,957	△ 192,660,475	1,001,447,482	27,465	△ 4,432	23,033	
要注意先債権	1,208,830	△ 912,917	295,913	273,934	△ 260,327	13,607	
破綻懸念先債権	1,092,821	764,436	1,857,257	364,237	△ 364,237	0	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	5,001,160	963,480	5,964,640	5,001,160	963,480	5,964,640	
固定計	1,201,410,768	△ 191,845,476	1,009,565,292	5,666,796	334,484	6,001,280	
計	3,458,990,590	△ 419,841,700	3,039,148,890	5,737,740	313,822	6,051,562	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,001,997	893,612	4,112,553	7,783,056	
退職一時金に係る債務	2,915,438	788,371	110,400	3,593,409	
厚生年金基金に係る債務	8,086,559	105,241	4,002,153	4,189,647	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,897,955	968,250	231,604	3,634,601	
退職給付引当金	8,104,042	△ 74,638	3,880,949	4,148,455	

(注) 厚生年金基金に係る債務の当期減少額には、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から認可を受けた厚生年金基金の過去期間の代行部分に係る支給義務停止に伴う影響額を含んでいます。

7 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	5,831,238,146	—	1,433,596,398	4,397,641,748	(注)

(注) 当期減少額は、独立行政法人通則法46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

8 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	20,488,833	—	343,180	20,145,653	(注1)
通則法44条1項積立金	—	4,927,644	—	4,927,644	(注2)
計	20,488,833	4,927,644	343,180	25,073,297	

(注1) 当期減少額は、「9 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

9 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	343,180	前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費

10 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(5) 97	(0.00) 0.01	—	—
職 員	2,564	0.30	106	0.01
合 計	(5) 2,661	(0.00) 0.31	106	0.01

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。